

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業名	142-2	電子決裁システム構築事業	区分	会計	コード		名称	
基本策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	項目					
施策	2	電子市役所の構築	細目					
			細々目					
基本計画該当頁		182	行革大綱の重点事項番号		9			
担当部課	コード	040400	評価者氏名	松村賢次	連絡先	22 - 9625		
	名称	情報政策課				(内線) 2140		

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
電子決裁システム導入検討	式	目標 実績 0	目標 実績 0	1	1
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	情報端末(グループウェア)を使用する職員	成果(どうなるのか)	決裁の迅速化、紙の省資源化が図れる
	(※対象件数)			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成 21 年度	関連事業		
終了年度	平成 25 年度			
本年度事業内容	電子決裁システム導入に向けての検討	状況変化等	市町村合併により組織として支所が設置されたため、決裁の時間を短縮するなどの効率性が見込まれる	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H22	H23
電子決裁システム導入による経費削減額	削減時間を大判紙に換算(年間6万の文書が、193部書から1日1回、出納室に回付されると想定)61,98円(720万円を1分間に換算)×2,449分×240回(年往復回数)=36,429,364円 用紙代218,361円 合計36,647,725円	万円	目標 実績	目標 実績	36,647	36,647
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	文書管理システム及び財務会計システムは現在稼働中であり、電子決裁導入により、さらなる業務の迅速化・省力化が行える 庶務事務システム導入により庶務管理業務の省力化・迅速化の検証
有効性	4	本庁、支所において決裁の時間が短縮でき、合わせて省資源化が図られる 庶務業務の迅速化が図られる
達成度		
効率性	4	業務の迅速化・省力化が図られるための妥当な金額である 庶務業務の迅速化・省力化が図られる

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	事業内容	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
			事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	←	旅費 電子決裁システム導入 基本設計作業	5	人	(千円) 219													電子決裁開発委託料	12	月	18,987	電子決裁システム機器 保守	12	月	1,228	
					4,158														電子決裁用ソフトウェア 及びスキャナ備上料	3	月	1,234	電子決裁システム保守	12	月	2,601
工事	←																	電子決裁用ソフトウェア 及びスキャナ備上料	1	式	3,237	電子決裁用ソフトウェア 及びスキャナ備上料	12	月	4,933	
進捗率(%)			事業費計(A)	Σ	4,377	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	23,458	事業費計(A)	Σ	8,762			
事業投入人員			人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.1	人	720				
フルコスト(A)+(B)					4,377			0			0			0				27,058				9,482				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	4,377	0	0	0	23,458	8,762
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	4,377	0	0	23,458	8,762
	計	4,377	0	0	23,458	8,762
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					